

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 17日

上場会社名 ツインバード工業(株)

上場取引所 東

コード番号 6897

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

新潟県

氏名 新嶋昌泰

TEL (0256) 92 - 6111

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 17日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 3月 26日 ~ 平成 14年 3月 25日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	17,929	8.5	126	61.7	339	17.1
13年 3月期	16,528	5.0	329	9.2	408	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	139	92.0	15.44	-	-	1.0	2.4	1.9
13年 3月期	72	-	8.04	-	-	1.4	2.9	2.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 9,030,000 株 13年 3月期 9,030,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	14,267	5,557	39.0	615.48
13年 3月期	14,137	5,458	38.6	604.45

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 9,030,000 株 13年 3月期 9,030,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,077	1,039	21	484
13年 3月期	1,135	360	666	420

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 3月 26日 ~ 平成 15年 3月 25日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,000	115	45
通期	18,800	250	90

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円97銭

．企業集団等の状況

1．企業集団の概況

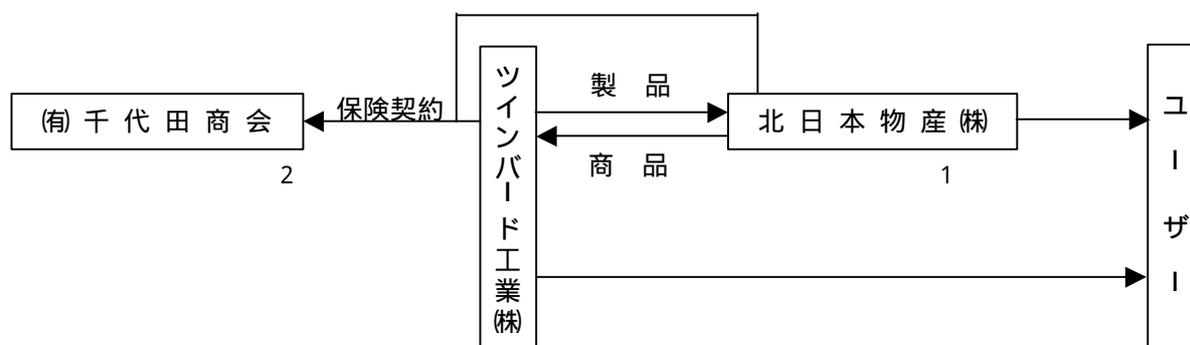
当企業集団は、ツインバード工業株式会社（当社）、子会社1社（北日本物産株式会社）、及び関連会社1社（有限会社千代田商会）により構成されており、事業は、家電製品・アウトドア用品・健康機器等の製造販売を中心に、ギフト商品等雑貨商品の卸販売、及び損害・生命保険代理店業等を行っております。

子会社の北日本物産株式会社は、当社製品、特にギフト製品の卸販売を担ってまいりましたが、1999年度より当社製品に偏らない総合ギフト問屋を指向し、カタログ販売及びフリー・チョイス・カタログ販売に注力し実績を挙げております。

関連会社の有限会社千代田商会は、損害・生命保険の代理店業を行なっておりますが、連結決算における持分法非適用会社であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
家 電 製 品	蛍光灯デスクスタンド、電気釜、電気ポット、ホットプレート、コーヒーメーカー、IH調理器、液晶テレビ、空気清浄機、スティック型クリーナー	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
ア ウ ト ド ア 用 品	多機能ランタン、ポータブル電子冷温ボックス、ライト、ジャグ	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
健 康 機 器	マッサージ器、電動歯ブラシ、歩数計、電子血圧計、低周波治療器、赤外線治療器	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
そ の 他 事 業	掛け時計、目覚まし時計、インテリアライト、その他	製 造	当社
		販 売	当社、北日本物産(株)
商 事 関 連 事 業	フリーチョイス・カタログ販売、その他	販 売	北日本物産(株)
損 害 ・ 生 命 保 険 代 理 店	-		(有)千代田商会

また、以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1：連結子会社
2：関連会社で持分法非適用会社

2. 経営方針及び経営戦略

ツインバード工業株式会社（当社）と子会社・関連会社は、それぞれの業務を推進するに際し、密接な関係を保持すると共に相互の業務補完を主目的としつつ、各々が独自性を持って運営にあたることをグループの方針としております。

（1）経営方針

ツインバード工業株式会社（当社）は、「感動と快適さを提供する商品の開発」により、お客様と「相互信頼を通じた豊かな関係づくり」を経営理念に掲げております。そしてその根幹となる商品開発においては、多様化する市場ニーズの的確な把握と迅速に対応することを基本姿勢として、常に技術力の向上に努め、高品質商品の提供に注力いたします。

また、平成10年度よりコア技術の開発に取組み、独自の新技術開発を進めてまいりましたが、当社事業の新しい柱とすべく経営の重点課題として促進を図ります。

（2）経営戦略

市場戦略・商品戦略

「個性派宣言」により、市場戦略を一層重視した「個性的な商品づくり」を展開するため、全社・全業務において「ブレイクスルー（BREAKTHROUGH）の実践」を推進します。

日々の業務遂行においてもこだわりの姿勢を持って旧来の思考を打破し、安易な妥協の排除に向けて積極的にチャレンジし、「個性的な集団」を目指して自らを変革し、個性的な商品づくりを進めます。

市場戦略としての営業基盤の強化は国内市場と同様に、海外市場においても重要なポイントであり、地域特性を充分把握し、体系的な販売ルートの開拓と構築の実現を図ります。

計画経営と安定収益体質の確立

企業の安定した収益体質の確立には計画経営を基礎とし、企業環境変化への機動的な対応力を保持することが必要であります。

企業の基本路線に沿って、社内の各部門、各階層の目標と責任を従来以上に明確化し、中長期の計画や年度ごとの予算の確実な実行を徹底します。一方で硬直的な思考に偏することなく、変化への柔軟な適応を図るため、部門間のコミュニケーション改善、情報共有化等、マネジメントの強化と組織の活性化を推進します。

（3）配当に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。安定した利益確保をもとに内部留保の充実を図り、また株主資本利益率の向上に努めると共に、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の業績内容は、為替相場変動の影響を受けながらも売上の伸張、海外生産品のコストダウン、開発新製品の利益率改善等に努めましたが、取引先倒産による貸倒引当金の追加計上等があり、最終当期利益は当初計画水準に止まりました。

当期の配当は、普通配当2円50銭の期末配当を行う予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

引続き厳しい経済情勢が予測される中で、当企業集団といたしましては営業力・技術力の強化を継続的に進め、市場環境の変化に対時的確かつ迅速に対応し、タイムリーな商品の企画・開発に努めますと共に、次の諸課題に取り組んでまいります。

市場戦略・商品戦略

当企業集団の国内販売チャネルは、家電販売店、ホームセンター等の店頭販売やTV・カタログ等の通信販売、及びギフト市場等多岐にわたっています。それぞれの市場、販売チャネルに適合する商品の企画・開発に注力し営業基盤の強化を図っているところであります。

海外市場においても同様に、地域毎の市場動向の把握、販売ルートの確保と販売促進対策の推進、及びO U T - O U T販売の拡大に注力します。また、海外向商品については、海外企業との連携による開発も加えてグローバル商品の創出に取り組みます。

新技術の開発

平成10年度からコア・テクノロジー・ラボラトリー（略称CTL）プロジェクトをスタートさせ、当社事業の新しい柱となる新技術開発を進めてまいりましたが、試作段階を終え量産への準備を進めております。高度の技術を必要とする開発ではありますが、近い将来の商品化・事業化へ向け促進します。

海外生産体制の強化

当社商品の海外生産のウエイトが高まり、品質・コスト・納期のトータル管理の重要性が増しています。海外の生産委託先の技術水準、コスト競争力、生産能力などが一定水準を充たしていることが前提になりますが、同時に当社側の管理体制の強化も急務であります。

特に円安によるコスト上昇を抑止する対策として、為替対策と共にコストダウンの実行が最大のポイントとなります。直接の所管部門はもとより、関連部門の情報共有化と迅速な対応により目標達成を図ります。

収益体質の確立

企業環境の変化に左右されない安定した収益体質の確立に取り組んでおりますが、近年、海外生産のウエイトの高まりから、為替相場の変動による業績への影響が顕著になっています。

海外生産品のコストダウンをはじめ、新商品の利益率改善、経費の節減、製品・部品材料の在庫削減等、体質の強化・健全化を進めます。

以上の経営課題に対し、社内各部門の目標と責任を明確化すると共に部門間の調整と連携を図り、業績目標達成に取り組んでまいります。

3. 当連結会計年度の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気を牽引してきたIT関連事業の後退に加え、米国経済失速の影響を受け、総じて企業業績の悪化を来いたしました。その結果、設備投資の減少、失業率の悪化、個人消費の低迷が続き、景気後退が顕著になりました。

このような情勢のもと、当企業集団は相互の連携を強化し、「個性派宣言」により市場戦略を重視した商品開発を進め、一方で多様化している販売チャネルの見直しを行い、「商品力の強化」と「営業構造の改善」を軸に、営業基盤の強化を進めてまいりました。

その結果、家電製品の売上高は前年実績を上回りましたが、ギフト部門は法人需要が回復せず、売上高は減少しました。

また、北日本物産株式会社のフリーチョイス・カタログ部門の売上高は前年を上回り、全体業績への寄与も高まりました。

当期の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は 17,929百万円で、前年比 108.5%と増加しました。売上の伸張に対し、物流費、試験研究費等経費の増加があり、営業利益は 126百万円（前年比 38.3%）に止まりました。経常利益は為替予約の評価益を中心に、339百万円（前年比 82.9%）を計上しました。

また、当期から新会計基準の本格的導入が始まり、為替関係の時価評価、有価証券の評価替、退職給付変更時差異の償却等の処理があり、当期利益は 139百万円（前年比 192.0%）を計上しました。

事業セグメントの業績は、次のとおりであります。

家電製品事業	売上高	9,906百万円	（前年実績 8,631百万円）
	営業利益	647百万円	（前年実績 680百万円）

・ジェットサイクロン式クリーナーを中心に順調に売上は推移しましたが、営業経費の増加により営業利益は減少しました。

アウトドア用品事業	売上高	1,278百万円	（前年実績 1,528百万円）
	営業利益	47百万円	（前年実績 32百万円）

・需要低迷により苦戦しました。

商事関連事業	売上高	4,365百万円	（前年実績 3,646百万円）
	営業利益	166百万円	（前年実績 96百万円）

・フリーチョイス・カタログ販売の伸張により売上高、営業利益共順調に推移しました。

健康機器事業	売上高	1,154百万円	（前年実績 1,091百万円）
	営業利益	133百万円	（前年実績 151百万円）

・競合もあり売上高は伸びましたが、営業利益は減少しました。

キャッシュ・フローにつきましては、当期末における〔現金及び現金同等物〕は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加額により、投資活動によるキャッシュ・フローの減少をカバーし、期首残高に対し 64百万円増加して期末残高は 484百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額 430百万円、減価償却費 439百万円、仕入れ債務の減少 291百万円、棚卸資産の減少 221百万円などの要因により 1,077百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 677百万円及びその他投資活動による支出 299百万円により 1,039百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済 210百万円及び配当金の支払 45百万円によるマイナスはありましたが、長期借入金の収支の差 279百万円の増加により 21百万円のプラスとなりました。

4. 次年度の業績見通しについて

次年度につきましては、国内景気の低迷が続くものと予想され、加えて米国経済、為替動向が依然不透明のまま推移するものと思われます。

当企業集団では次のような年度目標を立て、売上高及び利益の確保を目指します。

売上高	18,800百万円
経常利益	250百万円
当期純利益	90百万円

ツインバード工業株式会社（当社）個別の業績につきましては、売上高 14,000百万円、経常利益 130百万円、当期純利益 40百万円を見込みます。

なお、年度計画の中で社内レートは1 US \$: 125円といたしました。為替相場の変動に対しましては、為替予約を中心に慎重な対応により、変動リスクを極力回避するよう進めます。

5. 研究開発活動

当企業集団の研究開発体制は、ツインバード工業株式会社の開発本部が担っており、担当役員を含め総勢 67名で構成しております。

また、当期の研究開発費は総額 668百万円であり、前年比 13百万円の増加となっております。

開発型企業として、「感動と快適さを提供する商品開発」の経営理念のもと、市場戦略と商品企画のコンセプトの整合を明確にし、お客様にご満足頂ける高品質の商品をタイムリーに提供できるよう、開発体制の強化に努めております。

これまでインバーター蛍光スタンドをはじめ、液晶技術やペルチェ技術を中心とする新商品を市場に送り出してまいりましたが、当年度は「ジェットサイクロン式クリーナー」に代表される機能アップした家電商品がヒット商品になり、売上増に寄与しました。

ギフト市場では、当年度は、ギフトルート向け新商品の開発投入が少なく、家電商品を中心とした既存商品の販売が主体となりましたが、技術力の向上に伴い業務用・OEM生産に注力いたしております。

また、海外生産の比率も高まっている折、海外市場に適合し、拡販に結びつく商品開発に注力しており、海外企業との技術交流も深めています。

平成10年度よりコア技術の開発に取り組み、独自の新技术開発を進めてまいりましたが、試作段階から量産への移行段階にあり、当社事業の新しい柱とすべく、体制を強化して新事業立ち上げに向け促進を図ります。

- 1 . 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月25日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月25日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流動資産	8,334,051	58.4	8,637,405	61.1	303,354
現金預金	1,384,907		1,285,573		99,334
受取手形及び売掛金	3,673,941		4,104,307		430,365
有価証券	30,001		10,952		19,049
棚卸資産	2,919,523		3,140,995		221,471
繰延税金資産	65,184		31,978		33,206
その他	290,200		115,794		174,406
貸倒引当金	29,709		52,196		22,487
固定資産	5,933,542	41.6	5,500,430	38.9	433,112
有形固定資産	4,464,554	31.3	4,233,997	29.9	230,557
建物及び構築物	1,535,438		1,584,647		49,209
機械装置及び運搬具	225,476		223,642		1,833
土地	2,027,774		1,775,560		252,213
建設仮勘定	56,745		28,749		27,995
その他	619,119		621,395		2,276
無形固定資産	31,680	0.2	35,967	0.3	4,286
投資その他の資産	1,437,307	10.1	1,230,465	8.7	206,842
投資有価証券	616,611		631,233		14,621
繰延税金資産	297,010		251,293		45,716
その他	677,465		444,140		233,324
貸倒引当金	153,780		96,202		57,577
資産合計	14,267,594	100.0	14,137,835	100.0	129,758

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月25日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月25日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)					
流動負債	6,051,853	42.4	6,132,890	43.4	81,037
支払手形及び買掛金	2,630,554		2,922,094		291,540
短期借入金	959,891		1,170,325		210,434
1年以内返済予定長期借入金	1,366,568		1,151,260		215,307
未払法人税等	136,887		38,698		98,189
未払消費税等	24,692		39,174		14,481
賞与引当金	123,000		109,000		14,000
その他	810,259		702,336		107,922
固定負債	2,597,604	18.2	2,497,450	17.7	100,154
長期借入金	2,117,284		2,053,123		64,160
退職給与引当金	-		7,858		7,858
退職給付引当金	52,097		-		52,097
役員退職慰労引当金	417,368		425,888		8,520
連結調整勘定	1,160		2,320		1,160
その他	9,694		8,260		1,433
負債合計	8,649,458	60.6	8,630,341	61.1	19,117
(少 数 株 主 持 分)	60,308	0.4	49,344	0.3	10,963
少数株主持分	60,308		49,344		10,963

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月25日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月25日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,742,400	12.2	1,742,400	12.3	-
資 本 準 備 金	1,748,600	12.3	1,748,600	12.4	-
連 結 剰 余 金	2,061,462	14.4	1,967,149	13.9	94,313
その他有価証券評価差額金	5,364	0.1	-	-	5,364
資 本 合 計	5,557,827	39.0	5,458,149	38.6	99,677
負債・少数株主持分 及び資本合計	14,267,594	100.0	14,137,835	100.0	129,758

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 2 . 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自 平成13年 3月26日 至 平成14年 3月25日		前連結会計年度 自 平成12年 3月26日 至 平成13年 3月25日		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	17,929,470	100.0	16,528,056	100.0	1,401,414
売 上 原 価	13,877,469	77.4	12,735,772	77.1	1,141,697
売 上 総 利 益	4,052,000	22.6	3,792,283	22.9	259,716
販売費及び一般管理費	3,925,655	21.9	3,462,640	21.0	463,014
荷 造 運 搬 費	795,817		640,118		155,698
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	66,200		57,068		9,132
給 料 手 当	897,811		837,334		60,476
賞 与	140,931		121,785		19,146
賞 与 引 当 金 繰 入 額	55,666		48,700		6,966
退職給与引当金繰入額	-		1,331		1,331
減 価 償 却 費	101,655		96,840		4,815
研 究 開 発 費	311,296		274,961		36,334
そ の 他	1,556,275		1,384,500		171,774
営 業 利 益	126,345	0.7	329,643	1.9	203,298
営業外収益	590,034	3.3	391,328	2.4	198,705
受 取 利 息	2,316		2,023		292
受 取 配 当 金	10,647		9,446		1,201
通貨スワップ評価益	54,256		-		54,256
有 価 証 券 売 却 益	-		533		533
固 定 資 産 賃 貸 料	7,482		7,442		40
経 営 指 導 料 収 入	1,200		600		600
為 替 差 益	365,968		231,699		134,268
連結調整勘定償却額	1,160		1,160		-
そ の 他	147,003		138,423		8,580
営業外費用	377,353	2.1	312,159	1.8	65,194
支 払 利 息 及 び 割 引 料	98,995		120,596		21,601
手 形 売 却 損	17,315		-		17,315
売 上 割 引	110,510		95,728		14,781
有 価 証 券 評 価 損	-		26,120		26,120
オ プ シ ョ ン 評 価 損	43,742		-		43,742
棚 卸 評 価 損	49,199		36,468		12,730
そ の 他	57,590		33,244		24,345
経 常 利 益	339,026	1.9	408,813	2.5	69,787
特別利益	13,900	0.1	-	-	13,900
特別損失	121,432	0.7	242,304	1.5	120,872
固 定 資 産 処 分 損	30,700		58,118		27,418
有 価 証 券 評 価 損	41,961		42,324		362
貸 倒 引 当 金 繰 入	-		59,307		59,307
ゴルフ会員権評価損	13,584		77,487		63,903
退職給付変更時差異償却	33,804		-		33,804
そ の 他	1,382		5,066		3,684
税金等調整前当期純利益	231,493	1.3	166,508	1.0	64,985
法人税、住民税及び事業税	161,236	0.9	38,773	0.2	122,463
法 人 税 等 調 整 額	82,783	0.5	47,943	0.3	130,726
少 数 株 主 利 益	13,576	0.1	7,149	0.1	6,426
当 期 純 利 益	139,463	0.8	72,642	0.4	66,821

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 3 . 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
	自 平成13年 3 月26日 至 平成14年 3 月25日	自 平成12年 3 月26日 至 平成13年 3 月25日	
	金 額	金 額	
連結剰余金期首残高	1,967,149	1,576,102	391,047
過年度税効果調整額	-	327,831	327,831
連結剰余金増加高	-	13,148	13,148
持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加高	-	13,148	13,148
連結剰余金減少高	45,150	22,575	22,575
配 当 金	45,150	22,575	22,575
当期純利益	139,463	72,642	66,821
連結剰余金期末残高	2,061,462	1,967,149	94,313

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

- 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年度別	当連結会計年度 自 平成13年 3月26日 至 平成14年 3月25日	前連結会計年度 自 平成12年 3月26日 至 平成13年 3月25日	増減金額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益		231,493	166,508	64,985
減価償却費		439,624	469,413	29,788
連結調整勘定償却額		1,160	1,160	-
貸倒引当金の増加額		35,090	52,714	17,623
賞与引当金の増加額		14,000	-	14,000
退職給与引当金の増加額 (減少額)		7,858	407	8,265
退職給付引当金の増加額		52,097	-	52,097
役員退職慰労引当金の減少額		8,520	54,913	46,393
保証債務の増加額		13,215	-	13,215
受取利息及び受取配当金		12,964	11,470	1,494
支払利息		98,995	120,596	21,601
為替差益		4,845	1,818	3,026
有価証券売却益		-	533	533
有価証券評価損		41,961	68,444	26,483
固定資産売却益		-	521	521
固定資産除却損		28,273	566	27,707
固定資産売却損		2,426	58,118	55,692
ゴルフ会員権評価損		13,584	77,487	63,903
売上債権の減少額 (増加額)		430,365	263,292	693,658
棚卸資産の減少額		221,471	395,895	174,423
その他流動資産の減少額 (増加額)		150,377	14,224	164,602
仕入債務の減少額		291,540	21,214	270,325
その他流動負債の増加額		81,234	182,729	101,495
小計		1,226,568	1,252,182	25,613
利息及び配当金の受取額		13,356	11,429	1,926
利息の支払額		99,172	119,363	20,191
法人税等の支払額		63,047	8,732	54,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,077,705	1,135,515	57,810
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出		1,587,811	1,135,327	452,484
定期預金の払出による収入		1,553,192	1,174,535	378,657
有形固定資産の取得による支出		677,036	394,193	282,843
有形固定資産の売却による収入		7,765	1,775	5,989
有価証券の取得による支出		29,992	-	29,992
投資有価証券の取得による支出		8,146	58,729	50,583
投資有価証券の売却による収入		1,000	6,545	5,545
短期貸付金の実行による支出		128,000	-	128,000
短期貸付金の返済による収入		103,000	-	103,000
その他投資活動による支出		299,128	60,193	238,935
その他投資活動による収入		26,004	105,015	79,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,039,154	360,572	678,582
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純減少額		210,434	436,792	226,358
長期借入金の返済による支出		1,250,531	898,610	351,921
長期借入による収入		1,530,000	691,670	838,330
配当金の支払額		45,078	22,741	22,337
少数株主への配当金の支払額		2,637	-	2,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,319	666,474	687,793
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,845	1,818	3,026
現金及び現金同等物の増加額		64,715	110,287	45,572
現金及び現金同等物期首残高		420,255	309,968	110,287
現金及び現金同等物期末残高		484,970	420,255	64,715

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1．連結の範囲に関する事項

子会社（１社）の北日本物産㈱が連結の範囲に含まれております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

(有)千代田商会については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

棚卸資産

製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法

商 品……………最終仕入原価法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

但し、劣化資産については、減耗度控除法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、親会社は現在内規により積増しが停止されているため当連結会計年度の繰入額はありませぬ。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手持現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還の到来する短期投資からなっております。

〔追加情報〕

（退職給付会計）

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が42,780千円増加し、経常利益は8,472千円減少し、税金等調整前当期純利益は42,277千円減少しております。

なお、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

有価証券の評価基準及び評価方法（その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法（洗替え方式）から決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定））について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は28,629千円増加し、税金等調整前当期純利益は7,641千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち現金と同等の性格を有するもの及び一年以内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は10,952千円減少し、投資有価証券は10,952千円増加しております。

収益費用の計上基準（手形割引により発生した割引料は、発生した期及び翌期に費用配分する方法から発生した期に手形売却損として全額費用計上する方法）について変更しておりますが、当連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度において「支払利息及び割引料」に含めて表示しておりました手形割引料（19,643千円）は、当連結会計年度より「手形売却損」として表示する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度に発生し当連結会計年度に配分された手形割引料（1,332千円）については「支払利息」に含めて表示しております。

（外貨建取引等会計基準）

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益ならびに税金等調整前当期純利益は8,305千円減少しております。

(連結貸借対照表関係注記)

	当連結会計年度 (平成14年3月25日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月25日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,142,997 千円	11,171,722 千円
2. 関連会社に対する資産 投資その他の資産の「その他」	1,480 千円	1,480 千円
3. 担保提供資産及びこれに対応する債務		
(1) 担保提供資産		
預 金	65,100 千円	65,100 千円
建 物	1,442,205	1,488,595
土 地	1,999,893	1,747,680
投資有価証券	413,739	440,566
計	3,920,939	3,741,941
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	925,500 千円	1,147,000 千円
1年以内返済予定 長期借入金	1,366,568	1,151,260
長期借入金	2,117,284	2,053,123
計	4,409,352	4,351,383
4. 保証債務	101,580 千円	209,670 千円
5. 受取手形割引高	1,077,954 千円	1,040,986 千円
6. 連結会計年度末日満期手形		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。
受 取 手 形	- 千円	35,010 千円

(連結損益計算書関係注記)

	当連結会計年度 自 平成13年3月26日 至 平成14年3月25日	前連結会計年度 自 平成12年3月26日 至 平成13年3月25日
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額	668,448 千円	655,137 千円
2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。		
建物及び構築物	228 千円	18,402 千円
機械装置及び運搬具	19,167	6,157
その他有形固定資産	11,303	33,558
計	30,700	58,118

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 自 平成13年3月26日 至 平成14年3月25日	前連結会計年度 自 平成12年3月26日 至 平成13年3月25日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成14年3月25日現在) 千円	(平成13年3月25日現在) 千円
現金及び預金勘定	1,384,907	1,285,573
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	899,937	865,317
現金及び預金同等物	484,970	420,255

(リース取引関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 自 平成13年3月26日 至 平成14年3月25日		前連結会計年度 自 平成12年3月26日 至 平成13年3月25日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	288,453	41,206	247,247
その他有形固定資産	234,420	121,251	113,168
無形固定資産	6,372	1,805	4,566
合計	529,246	164,263	364,982
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内	75,814	1 年 内	57,403
1 年 超	289,168	1 年 超	143,202
合計	364,982	合計	200,606
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
(3) 支払リース料・減価償却費相当額		(3) 支払リース料・減価償却費相当額	
支払リース料	69,841	支払リース料	72,535
減価償却費相当額	69,841	減価償却費相当額	72,535
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月25日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月25日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	174,209 千円	177,765 千円
ゴルフ会員権評価損否認	28,914	32,343
貸倒引当金損金算入限度超過額	54,739	26,061
有価証券評価損否認	27,946	17,666
賞与引当金損金算入限度超過額	26,731	16,484
連結会社間未実現利益	22,135	-
退職給付引当金	18,828	-
減価償却費損金算入限度超過額	12,710	13,661
その他	20,657	21,109
繰延税金資産合計	386,873	305,091
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	20,452	20,452
その他	4,226	1,367
繰延税金負債合計	24,679	21,819
繰延税金資産の純額	362,194	283,271

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月25日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月25日現在)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
住民税均等割	3.9	5.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	1.5
連結調整項目	1.8	-
税効果未認識	16.0	-
その他	2.5	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	52.1

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成13年3月26日 至平成14年3月25日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金制度の全部について、確定給付型の制度として、適格退職金制度を設けております。又、連結子会社は中小企業退職金共済制度に基づく積立に加え、規定による退職給与引当金制度の2制度で対応しております。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成14年3月25日現在)

退職給付債務	509,150 千円
(1) 年金資産	261,369
(2) 退職給付引当金	52,097
(3) 会計処理基準変更時差異の未処理額	135,218
(4) 未認識数理計算上の差異	60,465

3. 退職給付費用の内訳(平成14年3月25日現在)

退職給付費用	81,286 千円
(1) 勤務費用	39,135
(2) 利息費用	11,975
(3) 期待運用収益	3,629
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	33,804

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成14年3月25日現在)

(1) 割引率	2.5 (%)
(2) 期待運用収益率	1.5 (%)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15 (年)
(5) 会計処理基準変更時差異の処理年数	5 (年)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成12年3月26日～平成13年3月25日）

（単位：千円）

	家電製品 事業	アウトドア 用品事業	商事関連 事業	健康機器 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,631,470	1,528,889	3,646,007	1,091,755	1,629,934	16,528,056	-	16,528,056
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,631,470	1,528,889	3,646,007	1,091,755	1,629,934	16,528,056	-	16,528,056
営業費用	7,950,940	1,496,184	3,550,002	940,351	1,468,522	15,406,001	792,411	16,198,412
営業利益	680,530	32,704	96,005	151,403	161,411	1,122,055	792,411	329,643
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	7,265,608	1,553,834	1,715,442	1,029,054	1,298,468	12,862,409	1,275,425	14,137,835
減価償却費	276,409	47,664	14,736	45,012	48,672	432,496	36,916	469,413
資本的支出	214,322	83,799	109,973	26,731	53,738	488,566	8,961	497,527

当連結会計年度（平成13年3月26日～平成14年3月25日）

（単位：千円）

	家電製品 事業	アウトドア 用品事業	商事関連 事業	健康機器 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,906,635	1,278,637	4,365,798	1,154,919	1,223,480	17,929,470	-	17,929,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,906,635	1,278,637	4,365,798	1,154,919	1,223,480	17,929,470	-	17,929,470
営業費用	9,259,024	1,231,318	4,199,044	1,021,077	1,177,329	16,887,794	915,330	17,803,125
営業利益	647,611	47,319	166,753	133,841	46,151	1,041,676	915,330	126,345
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	7,666,712	1,173,447	2,083,536	1,025,855	1,045,390	12,994,942	1,272,652	14,267,594
減価償却費	255,930	59,923	16,506	35,653	44,550	412,564	27,059	439,624
資本的支出	289,408	79,949	235,418	48,544	47,095	700,415	12,703	713,119

(注) 1. 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮しておこなっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家電製品事業…… 蛍光灯デスクスタンド、電気釜、電気ポット、ホットプレート、液晶テレビスティック型クリーナー、精米機、お茶ひき器、豆乳器
 - (2) アウトドア用品事業…… 多機能ランタン、ポータブル電子冷温ボックス
 - (3) 商事関連事業…… 外部購入商品
 - (4) 健康機器事業…… マッサージ機、電動歯ブラシ、歩数計
 - (5) その他事業…… 時計・インテリア、メッキ製品
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 792,411千円及び 915,330千円であり、親会社の総務、経理、経営企画及び開発本部に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,275,425千円及び 1,272,652千円でありその主なものは、親会社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係わる償却費が含まれております。
6. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が「家電製品事業」について 4,406千円、「アウトドア用品事業」について 585千円、「商事関連事業」について 1,998千円、「健康機器事業」について 485千円、「その他事業」について 560千円、「消去又は全社」について 435千円それぞれ増加しております。
- また営業利益が「家電製品事業」について 4,406千円、「アウトドア用品事業」について 585千円、「商事関連事業」について 1,998千円、「健康機器事業」について 485千円、「その他事業」について 560千円、「消去又は全社」について 435千円それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第3号記載上の注意5に基づき、記載を省略しております。

・有価証券の時価等

当連結会計年度（平成14年3月25日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	416,386	437,184	20,798
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	29,992	30,001	9
(3) そ の 他	-	-	-
小 計	446,379	467,186	20,807
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	172,871	126,203	46,668
(2) 債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	11,004	9,318	1,686
小 計	183,875	135,521	48,354
合 計	630,254	602,707	27,546

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行い 36,796千円を評価減しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成13年3月26日～平成14年3月25日）

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,000	-	-

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。) 43,905 千円

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
そ の 他	30,001	-	-	-
合 計	30,001	-	-	-

前連結会計年度（平成13年3月25日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種 類	前連結会計年度 （平成13年3月25日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	10,952	10,952	-
小 計	10,952	10,952	-
(2)固定資産に属するもの			
株 式	581,162	580,388	773
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	581,162	580,388	773
合 計	592,114	591,341	773

1. 時価の算定方法

(1)上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2)店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3)非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1)固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 50,071 千円

・デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建米国ドル	1,025,320	1,109,455	84,135
	オプション取引			
	米国ドルコール	1,326,352	28,214	28,214
	米国ドルプット	4,297,396	71,957	71,957
	スワップ取引			
	受取米国ドル・支払円	967,197	54,256	54,256
合 計		7,616,265	1,119,969	94,649

- (注) 1. 時価の算定方法……………取引金融機関から提示された価格によっております。
2. 上記評価損益については、連結財務諸表に計上されております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成13年3月25日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引				
	買 建 米 国 ド ル	1,701,465	-	1,820,161	118,696
合 計		1,701,465	-	1,820,161	118,696

- (注) 1. 時価の算定方法
(1)為替予約取引
先物相場によっております。
2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

・ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成13年3月26日 至平成14年3月25日）

（１）役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本は 又資	金出 金は	事業の 内容は	内 又業	議決権等 の割合 （被所有 割合）	関係内容		取引の内 容	取引金 額	科目	期 残	未 高
								役員 兼任	営業上 の係					
役員	西片弘威	新潟県 新潟市	-		税理士		-	当社非常 勤監査役	営業取引 以外の取引	税務顧問料	2,970	未払金	105	

前連結会計年度（自平成12年3月26日 至平成13年3月25日）

（１）役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本は 又資	金出 金は	事業の 内容は	内 又業	議決権等 の割合 （被所有 割合）	関係内容		取引の内 容	取引金 額	科目	期 残	未 高
								役員 兼任	営業上 の係					
役員	西片弘威	新潟県 新潟市	-		税理士		-	当社非常 勤監査役	営業取引 以外の取引	税務顧問料	3,520	未払金	105	